

高校公民プリント（過去問類似）

公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試験）

名前

得点

/10

問1 世界貿易機関（WTO）が掲げる基本原則の一つで、特定の国との間で関税の引き下げなど有利な取り決めを行った場合、その恩恵を他のすべての加盟国に対しても無条件で、かつ即座に同等の待遇として適用しなければならないとするルールを何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 国民待遇の原則 2. 最恵国待遇の原則 3. 数量制限禁止の原則 4. 関税譲許の原則

問2 近年、デジタル技術の発展に伴い、国境を越えた経済取引の形態が多様化している。従来の形のある商品の売買とは異なり、海外企業へのソフトウェア開発のアウトソーシングや、インターネット配信によるデジタルサービスの提供、金融や通信といった、形のない価値の国際的な取引を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. ブラント輸出 2. サービス貿易 3. スワップ取引 4. パーター貿易

問3 水道事業や電気・ガス事業などの巨大な設備投資を必要とする産業において、生産量が増加するほど、製品やサービス1単位あたりの平均費用が低下する現象を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 規模の経済 2. 密度の経済 3. 範囲の経済 4. 速度の経済

問4 1990年代後半に推進された金融システム改革（日本版金融ビッグバン）の一環として、独占禁止法の改正により約半世紀ぶりに設立が解禁された、他企業の株式を所有してその事業活動を支配することを目的とする企業形態を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 合資会社 2. 株式会社 3. 持株会社 4. 合名会社

問5 日本の労働市場における深刻な人手不足に対応するため、2018年に出入国管理法が改正された。これにより、一定の専門性や技能を有する外国人に国内での就労を認めるために新設された在留資格は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 技能実習 2. 特定活動 3. 高度人材 4. 特定技能

問6 日本の少数民族をめぐる政策において、2019年に制定され、彼らを法律上初めて「先住民族」と明記し、独自の文化の維持・振興や地域・産業の活性化を総合的に支援することを定めた法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. アイヌ文化振興法 2. 障害者差別解消法 3. 北海道旧土人保護法 4. アイヌ施策推進法

問7 世界遺産登録制度などは、人類共通の遺産を保護する上で重要な役割を果たしている。しかし、こうした特定の制度や基準がもつ権威に依拠して、各地の多様な伝統や営みの価値を評価し、登録の有無などによって優劣をつけてしまう現象が懸念されている。このような、特定の基準によって人々の営みの価値に格差や優劣を生じさせてしまう現象を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 文化の序列化 2. 文化の多元化 3. 文化の画一化 4. 文化の商業化

問8 所得格差の指針となる指標の改善など、政府による所得再分配効果を高めるために、所得税などに導入されている、課税対象となる所得の額が大きくなるに従って、より高い税率を適用する課税方式を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 累進課税 2. 比例課税 3. 総合課税 4. 分離課税

問9 一国の経済規模の拡大を示す指標のうち、実際に生産された財やサービスの量の変化を正確に測るため、市場価格で計算された成長率から物価の変動による影響を除外して算出される経済成長率を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 名目経済成長率 2. 名目国内総生産 3. 実質国内総生産 4. 実質経済成長率

問10 日本銀行が2013年から開始した「量的・質的金融緩和」において、政策の操作目標を金利から変更し、大量の国債買い入れなどを通じてその残高を劇的に増加させようとした、中央銀行が直接供給する資金の総量を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. コールレート 2. マネタリーベース 3. マネーストック 4. マネーサプライ